



BNY MELLON

パシフィック好配当株式
ファンド
(毎月分配型)
(愛称：パシフィック・オーシャンズ)

追加型投信／海外／株式

運用報告書 (全体版)

第60期(決算日：2015年11月17日)
第61期(決算日：2015年12月17日)
第62期(決算日：2016年1月18日)
第63期(決算日：2016年2月17日)
第64期(決算日：2016年3月17日)
第65期(決算日：2016年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「パシフィック好配当株式ファンド(毎月分配型)」は、2015年11月17日に第60期、2015年12月17日に第61期、2016年1月18日に第62期、2016年2月17日に第63期、2016年3月17日に第64期、2016年4月18日に第65期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2020年10月19日まで
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、安定的な分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	ケイマン籍外国投資信託である「メロン・オフショア・ファンズ-BNYメロン・パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」 ^(注1) および国内籍証券投資信託である「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」 ^(注2) を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(注1) 本書において、「パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」という場合があります。

(注2) 本書において、「マネーポートフォリオ・ファンド」という場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配)	準 価 額			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分 込配	み 金 騰 落	期 騰 落 中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
36期(2013年11月18日)	10,321		60	1.0	97.6	16,226
37期(2013年12月17日)	9,897		60	△ 3.5	98.9	13,997
38期(2014年1月17日)	10,041		60	2.1	98.8	13,748
39期(2014年2月17日)	9,796		60	△ 1.8	98.6	12,311
40期(2014年3月17日)	9,681		60	△ 0.6	98.1	11,326
41期(2014年4月17日)	10,235		60	6.3	97.0	9,458
42期(2014年5月19日)	10,075		60	△ 1.0	95.8	6,383
43期(2014年6月17日)	9,925		100	△ 0.5	98.9	4,660
44期(2014年7月17日)	10,070		100	2.5	98.9	4,222
45期(2014年8月18日)	10,241		100	2.7	98.9	3,865
46期(2014年9月17日)	9,792		300	△ 1.5	98.8	3,544
47期(2014年10月17日)	9,077		100	△ 6.3	98.6	3,272
48期(2014年11月17日)	10,342		100	15.0	98.9	4,067
49期(2014年12月17日)	9,515		100	△ 7.0	98.4	4,545
50期(2015年1月19日)	9,561		100	1.5	99.1	4,687
51期(2015年2月17日)	9,683		100	2.3	99.6	4,926
52期(2015年3月17日)	9,612		100	0.3	98.6	4,769
53期(2015年4月17日)	9,901		100	4.0	98.6	4,929
54期(2015年5月18日)	9,899		100	1.0	97.8	4,836
55期(2015年6月17日)	9,506		100	△ 3.0	99.1	4,613
56期(2015年7月17日)	9,085		100	△ 3.4	98.7	4,390
57期(2015年8月17日)	8,616		100	△ 4.1	98.2	4,029
58期(2015年9月17日)	7,666		100	△ 9.9	98.9	3,471
59期(2015年10月19日)	8,002		100	5.7	98.9	3,560
60期(2015年11月17日)	7,758		100	△ 1.8	97.3	3,227
61期(2015年12月17日)	7,697		100	0.5	98.8	2,547
62期(2016年1月18日)	6,892		100	△ 9.2	97.5	2,144
63期(2016年2月17日)	6,874		100	1.2	98.4	1,984
64期(2016年3月17日)	7,333		100	8.1	98.8	2,045
65期(2016年4月18日)	7,283		100	0.7	98.5	1,956

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比	
第60期	(期 首) 2015年10月19日	円 8,002	% —	% 98.9	
	10月末	8,017	0.2	99.2	
	(期 末) 2015年11月17日	7,858	△1.8	97.3	
第61期	(期 首) 2015年11月17日	7,758	—	97.3	
	11月末	8,025	3.4	97.5	
	(期 末) 2015年12月17日	7,797	0.5	98.8	
第62期	(期 首) 2015年12月17日	7,697	—	98.8	
	12月末	7,956	3.4	99.0	
	(期 末) 2016年1月18日	6,992	△9.2	97.5	
第63期	(期 首) 2016年1月18日	6,892	—	97.5	
	1月末	7,105	3.1	99.0	
	(期 末) 2016年2月17日	6,974	1.2	98.4	
第64期	(期 首) 2016年2月17日	6,874	—	98.4	
	2月末	6,950	1.1	99.3	
	(期 末) 2016年3月17日	7,433	8.1	98.8	
第65期	(期 首) 2016年3月17日	7,333	—	98.8	
	3月末	7,464	1.8	98.8	
	(期 末) 2016年4月18日	7,383	0.7	98.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■市場概況

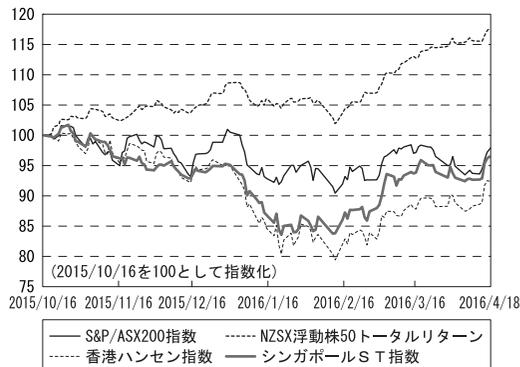
当作成期、パシフィック地域の先進国（オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール及び香港）の株式市場は、ニュージーランドNZSX浮動株50トータルリターンが17.6%の上昇となった一方で、香港ハンセン指数が7.6%、シンガポールのシンガポールST指数が3.5%、オーストラリアS&P/ASX200指数が2.1%の下落となりました。

ニュージーランド株式市場を除くパシフィック地域の先進国株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和期待などが相場下支えの要因となったものの、中国貿易統計の下ぶれや10月27－28日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）での「次回会合において利上げを検討する」旨の声明文などを受けて、期初から下落基調で推移しました。また、商品市況の下落やパリ同時テロなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも下落要因となりました。年明けから2月中旬にかけては、中国经济指標の悪化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどを受けて下落幅を拡大させましたが、その後は、原油価格の持ち直しや米国景気に対する過度な悲観の後退などから上昇に転じました。

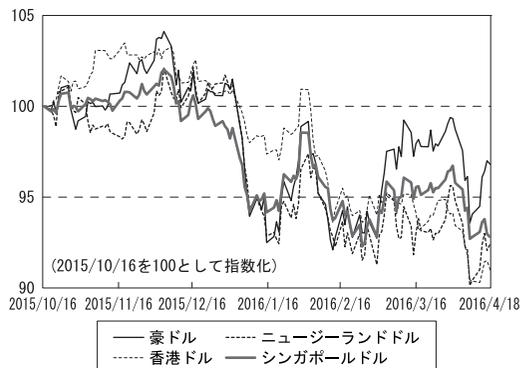
ニュージーランド株式市場については、米国の金融当局による追加利上げ観測の再燃などから短期的に下落する場面もありましたが、中央銀行による利下げなどを受けて、期を通じて買い優勢の展開が続きました。

パシフィック地域の先進国通貨は、対円で下落しました。期初から12月前半にかけては堅調な推移が続いたものの、その後は、「日銀は追加金融緩和に消極的」との見方が市場で広がったことや株式市場の下落などを背景とした質への逃避による動きから円高が進行しました。1月末には、市場予想に反し、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表したことから、円が短期的に大きく下落しましたが、その後は、マイナス金利政策の効果に対し懐疑的な見方が強まったことなどから円が買い戻されました。3月以降は、中国景気に対する懸念が後退したことなどは先進国通貨の上昇要因となりましたが、ベルギーでの同時テロなどを嫌気する動きなども見られ、方向感の乏しい展開となりました。

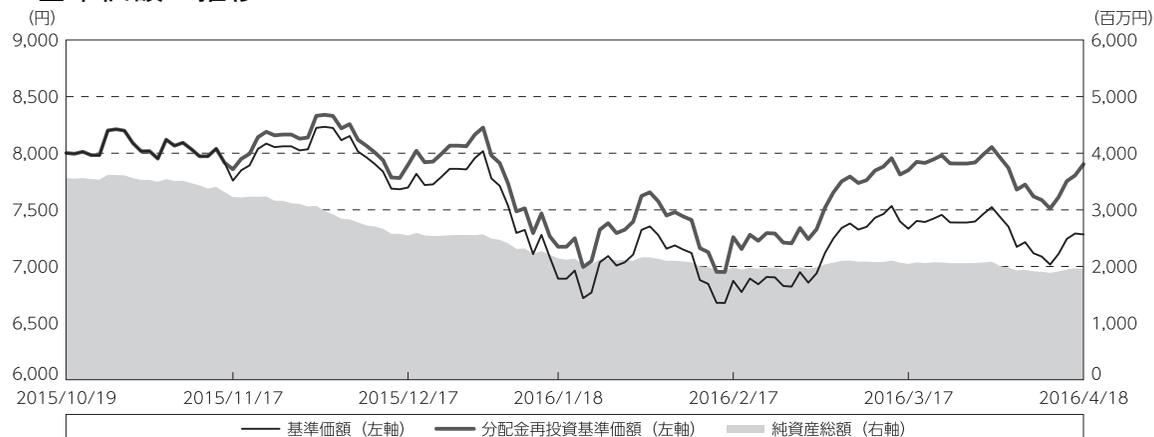
各国株式市場の推移



為替の推移（対円）



■ 基準価額の推移



基準価額は、当作成期初の8,002円から当作成期末には7,283円となりました。期中の分配金（税込み）累計600円を加え、基準価額は119円下落し、期中騰落率は△1.2%（分配金再投資ベース）となりました。

■ 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2016年2月、原油価格の持ち直しや米国景気に対する過度な悲観の後退などを背景に、株式市場が上昇に転じたこと。

(下落要因)

- ・中国景気に対する不透明感が強まったことなどから、株式市場が期初から軟調に推移したこと。
- ・株式市場の下落、軟調な商品市況、及び地政学リスクの高まりなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、為替市場において期初比で円高が進行したこと。

■ 運用概況

当ファンドは、2つの投資対象ファンドのうち「パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」の組入比率を高位に保ちました。以下は当該ファンドの状況です。

国別配分

国別の投資配分は当作成期間を通じてオーストラリアが最大となりました。期末時点における配分は、オーストラリア46.4%、ニュージーランド22.0%、香港16.0%、シンガポール15.5%でした。

業種別配分

業種別配分は、当作成期間を通じて金融、一般消費財・サービスが上位を占めました。期末時点における配分は、金融26.4%、一般消費財・サービス24.4%、資本財・サービス18.1%となりました。

■ 収益分配

当作成期中の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、毎月100円（税込み）、合計600円の分配を行いました。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.273%	100 1.283%	100 1.430%	100 1.434%	100 1.345%	100 1.354%
当期の収益	47	46	46	49	51	45
当期の収益以外	52	53	53	50	48	54
翌期繰越分配対象額	1,322	1,268	1,215	1,165	1,117	1,063

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、「パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」を高位に組み入れた運用を行います。

「パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」では、パシフィック地域の先進国市場に上場している株式の中から、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に組み入れたポートフォリオを構築します。また、配当利回り水準以外にも流動性や財務内容などを確認しながら上述の投資戦略を継続してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年4月18日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.451	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.048	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.015)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.033)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	38	0.499	
作成期間の平均基準価額は、7,586円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年4月18日)

投資信託証券

銘 柄	第60期～第65期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	口	千円	口	千円
BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)	—	—	13,933,855	13,950
外国	—	—	1,695,714,446	1,442,130
合 計	—	—	1,709,648,301	1,456,080

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第59期末		第65期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)		32,547,628		18,613,773	18,626	1.0
	BNYメロン・バシフィック・エクイティ・インカム・ファンド		4,001,560,500		2,305,846,054	1,908,548	97.6
	合 計		4,034,108,128		2,324,459,827	1,927,175	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2016年4月18日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,927,175	96.7
コール・ローン等、その他	66,594	3.3
投資信託財産総額	1,993,769	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2015年11月17日現在	2015年12月17日現在	2016年1月18日現在	2016年2月17日現在	2016年3月17日現在	2016年4月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,396,661,132	2,670,134,098	2,218,235,568	2,031,422,782	2,085,145,358	1,993,769,321
コール・ローン等	126,127,778	66,006,897	70,484,674	21,713,936	45,159,022	35,483,741
投資信託受益証券(評価額)	3,142,053,308	2,517,507,177	2,090,900,869	1,952,743,595	2,021,266,336	1,927,175,580
未収入金	128,480,000	86,620,000	56,850,000	41,650,000	18,720,000	31,110,000
未収配当金	—	—	—	15,315,251	—	—
未収利息	46	24	25	—	—	—
(B) 負債	168,726,711	122,797,325	74,197,776	46,754,816	39,589,905	37,628,595
未払収益分配金	41,606,523	33,096,011	31,109,769	28,871,027	27,894,817	26,859,174
未払解約金	124,401,387	87,279,230	40,928,325	16,140,927	10,045,564	8,959,102
未払信託報酬	2,521,966	2,220,634	1,949,002	1,541,412	1,452,689	1,599,639
その他未払費用	196,835	201,450	210,680	201,450	196,835	210,680
(C) 純資産総額(A-B)	3,227,934,421	2,547,336,773	2,144,037,792	1,984,667,966	2,045,555,453	1,956,140,726
元本	4,160,652,329	3,309,601,169	3,110,976,920	2,887,102,753	2,789,481,775	2,685,917,410
次期繰越損益金	△ 932,717,908	△ 762,264,396	△ 966,939,128	△ 902,434,787	△ 743,926,322	△ 729,776,684
(D) 受益権総口数	4,160,652,329口	3,309,601,169口	3,110,976,920口	2,887,102,753口	2,789,481,775口	2,685,917,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.758円	7.697円	6.892円	6.874円	7.333円	7.283円

(注) 当ファンドの第60期首元本額は4,449,136,904円、第60～65期中追加設定元本額は220,356,560円、第60～65期中一部解約元本額は1,983,576,054円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第60期0.7758円、第61期0.7697円、第62期0.6892円、第63期0.6874円、第64期0.7333円、第65期0.7283円です。

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	22,555,069	17,814,325	16,601,403	15,290,346	14,633,846	14,023,667
受取配当金	22,554,650	17,813,644	16,600,882	15,290,154	14,633,846	14,023,667
受取利息	419	681	521	192	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 80,016,064	△ 4,383,171	△234,249,637	10,135,515	141,618,669	986,654
売買益	946,493	19,946,291	3,733,811	25,412,903	167,307,587	19,670,697
売買損	△ 80,962,557	△ 24,329,462	△237,983,448	△ 15,277,388	△ 25,688,918	△ 18,684,043
(C) 信託報酬等	△ 2,718,801	△ 2,422,084	△ 2,159,682	△ 1,742,862	△ 1,649,524	△ 1,810,319
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 60,179,796	11,009,070	△219,807,916	23,682,999	154,602,991	13,200,002
(E) 前期繰越損益金	△759,344,216	△655,936,852	△611,432,881	△782,694,555	△739,868,926	△566,688,426
(F) 追加信託差損益金	△ 71,587,373	△ 84,240,603	△104,588,562	△114,552,204	△130,765,570	△149,429,086
(配当等相当額)	(571,628,697)	(437,541,185)	(394,713,329)	(350,940,528)	(325,046,340)	(300,132,774)
(売買損益相当額)	(△643,216,070)	(△521,781,788)	(△499,301,891)	(△465,492,732)	(△455,811,910)	(△449,561,860)
(G) 計(D+E+F)	△891,111,385	△729,168,385	△935,829,359	△873,563,760	△716,031,505	△702,917,510
(H) 収益分配金	△ 41,606,523	△ 33,096,011	△ 31,109,769	△ 28,871,027	△ 27,894,817	△ 26,859,174
次期繰越損益金(G+H)	△932,717,908	△762,264,396	△966,939,128	△902,434,787	△743,926,322	△729,776,684
追加信託差損益金	△ 93,164,516	△101,867,539	△121,148,292	△129,117,637	△144,152,293	△163,946,470
(配当等相当額)	(550,051,554)	(419,914,249)	(378,153,599)	(336,375,095)	(311,659,617)	(285,615,390)
(売買損益相当額)	(△643,216,070)	(△521,781,788)	(△499,301,891)	(△465,492,732)	(△455,811,910)	(△449,561,860)
分配準備積立金	5,518	2,692	3,341	2,792	4,496	2,791
繰越損益金	△839,558,910	△660,399,549	△845,794,177	△773,319,942	△599,778,525	△565,833,005

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,836,268円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(571,628,697円)および分配準備積立金(198,630円)より分配対象収益は591,663,595円(1万口当たり1,422円)であり、うち41,606,523円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,392,241円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(437,541,185円)および分配準備積立金(79,526円)より分配対象収益は453,012,952円(1万口当たり1,368円)であり、うち33,096,011円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,441,721円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(394,713,329円)および分配準備積立金(111,659円)より分配対象収益は409,266,709円(1万口当たり1,315円)であり、うち31,109,769円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,242,189円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(350,940,528円)および分配準備積立金(66,197円)より分配対象収益は365,248,914円(1万口当たり1,265円)であり、うち28,871,027円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,479,286円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(325,046,340円)および分配準備積立金(33,304円)より分配対象収益は339,558,930円(1万口当たり1,217円)であり、うち27,894,817円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第65期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,332,286円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(300,132,774円)および分配準備積立金(12,295円)より分配対象収益は312,477,355円(1万口当たり1,163円)であり、うち26,859,174円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<パシフィック・エクイティ・インカム・ファンドの状況>

主要投資対象であるパシフィック・エクイティ・インカム・ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末である2015年10月末の費用の明細は下記のとおりです。

■費用の明細

損益計算書および純資産変動計算書
(2015年10月31日に終了した会計年度)

	日本円
収益	
受取配当金	234,975,344
信託財産留保金	1,926,000
収益合計	236,901,344
費用	
管理報酬	30,346,738
取引報酬	15,895,032
管理事務代行報酬	2,600,375
専門家費用	2,326,233
保管報酬	1,732,385
受託者報酬	1,227,787
印刷公告費	1,167,392
保護預り報酬	776,791
創立費	359,756
法律費用	135,295
その他費用	2,511,008
費用合計	59,078,792
投資純利益	177,822,552
実現純損益	
為替取引にかかる利益	834,603
投資有価証券にかかる損失	(171,275,006)
当期実現純利益	7,382,149
未実現評価損益の純変動	
投資有価証券にかかる評価損	(378,505,163)
運用による純資産の純減少額	(371,123,014)
資本の変動	
受益証券発行額	1,626,950,000
受益証券買戻額	(963,926,000)
資本の純変動額	663,024,000
分配	(318,426,556)
当期首純資産額	3,495,773,077
当期末純資産額	3,469,247,507

■組入有価証券明細（2015年10月31日現在）・監査済

通貨	銘柄	株数	評価金額 (円)	組入比率 (%)	
豪ドル	TELSTRA CORP LTD	376,957	174,418,338	5.03	
	TABCORP HOLDINGS LTD	351,955	142,342,867	4.10	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	20,766	136,528,909	3.94	
	WESTPAC BANKING CORP	46,117	123,999,678	3.57	
	CIMIC GROUP LTD	43,658	103,696,389	2.99	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD - NAB	39,195	101,256,884	2.92	
	TATTS GROUP LTD	223,489	75,832,943	2.19	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	80,281	73,604,289	2.12	
	PREMIER INVESTMENTS LTD	58,807	68,982,518	1.99	
	SYDNEY AIRPORT	84,452	46,674,129	1.35	
	JB HI-FI LTD	28,521	43,891,220	1.27	
	MYER HOLDINGS LTD	503,250	41,396,306	1.19	
	WOOLWORTHS LTD	19,963	41,241,038	1.19	
	BANK OF QUEENSLAND LTD	34,412	38,538,257	1.11	
	AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LIMITED	104,337	37,995,647	1.10	
	SEVEN WEST MEDIA LTD	648,293	37,495,718	1.08	
	ADELAIDE BRIGHTON LTD	101,753	36,531,526	1.05	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	66,712	32,068,112	0.92	
	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	60,642	26,240,461	0.76	
	G. U. D. HOLDINGS LTD	36,136	24,894,459	0.72	
	SKY NETWORK TELEVISION LTD (AUD)	65,900	24,337,124	0.70	
	MINERAL RESOURCES LTD	61,633	22,602,873	0.65	
	SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP LTD	200,857	16,866,292	0.49	
	ANZ BANKING GROUP LTD	5,997	13,981,995	0.40	
	WORLEYPARSONS LTD	20,334	11,359,964	0.33	
	FEDERATION CENTRES	35,270	8,794,375	0.25	
	BRADKEN LTD	45,792	3,805,992	0.11	
	MINCOR RESOURCES NL	62,305	1,388,042	0.04	
	香港ドル	VTECH HOLDINGS LTD	52,000	76,231,871	2.20
		PACIFIC TEXTILES HOLDINGS LTD	240,000	41,406,060	1.19
SJM HOLDINGS LTD		407,000	41,002,619	1.18	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD -H-		1,181,700	38,456,206	1.11	
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP		380,000	35,264,909	1.02	
NWS HOLDINGS LTD		193,000	35,160,584	1.01	
TEXWINCA HOLDINGS LTD		285,000	33,504,622	0.97	
SHANDONG CHENMING PAPER HODLING LTD		482,500	32,606,183	0.94	
BEIJING CAPITAL LAND LTD -H-		519,500	30,253,112	0.87	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		461,400	29,456,040	0.85	
CHINA SHENHUA ENERGY CO -H-		138,000	28,191,996	0.81	
TELEVISION BROADCASTS LTD		51,200	22,561,569	0.65	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD		72,000	22,478,109	0.65	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD		225,100	18,576,516	0.54	
SHENGUAN HOLDINGS GROUP LTD		1,054,000	18,381,102	0.53	
PCCW LTD		267,000	17,461,175	0.50	
SHENZEN INVESTMENT LTD		314,000	15,401,148	0.44	
GIORDANO INTERNATIONAL LTD		224,000	14,579,318	0.42	
KWG PROPERTY HOLDING LTD		143,300	12,539,938	0.36	
HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE		219,000	12,173,774	0.35	
SOHO CHINA LTD		181,600	11,310,680	0.33	
361 DEGREES INTERNATIONAL		143,800	6,179,891	0.18	
DICKSON CONCEPTS INTL LTD		111,000	5,012,263	0.14	

通貨	銘柄	株数	評価金額 (円)	組入比率 (%)
香港ドル	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	68,800	4,306,529	0.12
	ROAD KING INFRASTRUCTURE LTD	36,900	3,884,060	0.11
ニュージーランドドル	SPARK NEW ZEALAND LTD	658,779	180,635,935	5.21
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	335,840	144,159,471	4.16
	SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	169,800	55,565,736	1.60
	FLETCHER BUILDING LTD	77,900	47,424,340	1.37
	MERIDIAN ENERGY LTD	238,700	43,244,453	1.25
	AIR NEW ZEALAND LTD	160,200	38,043,504	1.10
	CONTACT ENERGY LTD (NZD)	89,800	38,033,711	1.10
	NUPLEX INDUSTRIES LTD	99,900	34,729,625	1.00
	FISHER AND PAYKEL HEALTHCARE	52,979	33,636,311	0.97
	GENESIS ENERGY LTD	118,200	17,989,592	0.52
	ARGOSY PROPERTY LTD	187,500	17,213,881	0.50
	GOODMAN PROPERTY TRUST	143,700	14,130,867	0.41
	WAREHOUSE GROUP LIMITED/THE	35,300	7,864,341	0.23
	シンガポールドドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRUST	468,000	96,316,178
STARHUB LTD		291,000	90,209,230	2.60
KEPPEL CORP LTD		115,200	70,233,001	2.02
SINGAPORE POST LTD		427,000	69,677,503	2.01
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		186,000	63,745,789	1.84
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		403,000	52,921,284	1.53
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		501,000	44,004,124	1.27
VENTURE CORP LTD		51,000	36,318,773	1.05
ASIAN PAY TELEVISION TRUST		381,000	25,918,362	0.75
FRASERS COMMERCIAL TRUST		146,400	17,270,986	0.50
SUNTEC REIT		114,000	16,197,361	0.47
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		121,000	14,691,291	0.42
RELIGARE HEALTH TRUST		145,000	12,423,574	0.36
STARHILL GLOBAL REIT		137,000	9,555,668	0.28
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST		255,000	7,026,606	0.20
WEE HUR HOLDINGS LTD		202,000	5,131,317	0.15
KEPPEL REIT		61,000	5,068,887	0.15
UMS HOLDINGS LTD	94,000	4,087,659	0.12	
	合計			98.95

<BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の状況>

主要投資対象であるBNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の決算は、年1回（毎年1月）です。以下は直近の決算期末である2016年1月18日現在の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2015年1月20日～2016年1月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.032	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.020)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.007)	口座内でのファンドの管理の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	3	0.032	
期中の平均基準価額は、10,014円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

（2016年1月18日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 231,200	千口 379,351	千円 380,944

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

<BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド全体(379,351千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	210,000 (210,000)	210,009 (210,009)	55.1 (55.1)	— (—)	— (—)	— (—)	55.1 (55.1)
合 計	210,000 (210,000)	210,009 (210,009)	55.1 (55.1)	— (—)	— (—)	— (—)	55.1 (55.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第549回国庫短期証券	—	140,000	140,004	2016/2/10	
第556回国庫短期証券	—	70,000	70,005	2016/3/10	
合 計		210,000	210,009		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。